

## 令和2年12月 藤沢市議会定例会 総務常任委員会におけるご意見への対応

項目	委員名	意見 ※趣旨を損なわない範囲で一部要約しています。	市見解
プランの名称	杉原委員 (ふじさわ 湘風会)	・「ジェンダー」ということばの認知度について、内閣府の世論調査において、2019年度(令和元年度)の調査では、55.8%との説明があり、前回の調査[2016年(平成28年度)]における40.3%からは15.5%上昇したとのことだが、これまでの計画を踏まえ、より多くの市民の方に関心を持っていただくため、副題を設定するなど、わかりやすい表記が必要ではないか。	・SDGs(持続可能な開発目標)の視点及び次世代に向けためざすまちの姿を示すことに加え、これまでの計画との関連性や継続性、「ジェンダー」ということばの認知度を踏まえ、副題を設定し、「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」とします。
プランの基本的考え方	山内委員 (日本共産党 藤沢市議会 議員団)	・ジェンダー平等とは、つくられた性差による差別や分断をなくし、女性だけでなく、男性も多様な性を持つ人も、すべての人がより生きやすい、公正な社会をつくっていかうという積極的な意義を持っていると考える。プランの策定にあたって、ジェンダー平等の積極的な意義を市民の間に広げていくべきと考える。	・ジェンダー平等の社会を実現するためには、性別及び性的指向、人種、年齢、障がいの有無などにとらわれず、誰もが個人として尊重され、互いに対等な存在として認識することが出発点です。一人ひとりが自らの人生を豊かにすることのできる社会づくりが重要であると認識しています。このため、将来像として、「共に生き、共に創ろう、未来につなぐ、ジェンダー平等のまち『ふじさわ』」を掲げ、あらゆる場において、こうした人権尊重の精神に基づくジェンダー平等の視点に立った取組を推進していきます。
	石井委員 (市民クラブ 藤沢)	・重点目標が今までの5から6に増えた中で、「重点目標6 誰もが安心して暮らせる社会づくり」は福祉的な視点で書かれている内容が多いのかなという印象がある。重点目標6をプラスした理由は何か。	・重点目標6については、今回、新型コロナウイルスの影響を受け、女性を取り巻く状況が非常に激しく変化している部分もあるということと、外部組織である「ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会」からのご意見等も踏まえ、女性は例えば高齢であったり、障がいがあったり、複合的な課題を抱えやすい傾向があること、それについてしっかりとフォーカスをしていくことで加えております。
	石井委員 (市民クラブ 藤沢)	・ジェンダー平等を掲げる中で、男性、女性、入り口が一緒だからではなくて、男性と女性は生物学的には違うという点を踏まえた上で、その先にある平等性まで意識しなければならないというふうに認識している。今回、ジェンダー平等という考え方を設定するにあたって、そうした視点も含まれているのか。また、ジェンダー平等プランをつくることによって、平等社会、公正社会をつくるという点を踏まえた上で、出口の先にしっかりとした平等をつくっているイメージがあるのかどうか、イメージがあればどのようなイメージなのか。	・市政運営の総合指針の中では、インクルーシブという言葉も使っていますが、その先には、ダイバーシティという考え方もあります。結果としての平等が生まれるために、どのように市としての取組を進めていくかということ、入り口としての公平性という部分もあると認識しています。最終的には、平等な男女、あるいは、多様な方々が社会に参画でき、社会の恩恵を享受できるようにするための平等性を確保するための取組が進むように努めていきたいと考えています。

項目	委員名	意見 ※趣旨を損なわない範囲で一部要約しています。	市見解
プランの基本的考え方	石井委員 (市民クラブ 藤沢)	<p>・「ふじさわ男女共同参画プラン2020」を見ると、どちらかといえば、男女という表現が多用され、男性があって、女性があってという前提があったと思う。今回、ジェンダーという表現をすることによって、男性だからとか、女性だからとかといった表現ではなく、今後、社会はいわゆる性によっての違いというものの特筆することがないようにしていくとも思われるが、実際、プランを見ていくと、男性だったり、女性だったりという表現が出てくる。ジェンダーの取扱について、(改定年度を迎える)5年後をどのように意識しているのか。</p>	<p>・現在、前のプランから新たなプランにつなぐ際に、どうしても前のプランで克服がされず、課題として残っているものや、依然として女性が置かれている立場の複雑性であったり、困難性であったりといったものがあり、こうした点についてはしっかりと書き込んでいかなければいけないと認識しています。一方で、社会的、文化的につくられた性差という部分に関して、例えばセクシュアルマイノリティの方を含め、生きづらさを抱えている方々には、重点目標の中でも、ジェンダーという視点からフォーカスをしていくということになります。男性、女性、それぞれの立場で配慮をしていく部分と、ジェンダー平等という視点から、より強くフォーカスしていく部分を含めて、最終的には、インクルーシブ藤沢という形でまちづくりをめざしていきたいと思っています。</p>
パブリックコメント	山内委員 (日本共産党 藤沢市議会 議員団)	<p>・素案に対するパブリックコメントを実施したとのことだが、どのような意見が寄せられたのか。</p>	<p>・基本理念や施策の方向性といった「計画の基本的な考え方に関するもの」が13件、ジェンダー平等における市民意識や女性の労働力率(M字カーブ)の特徴を踏まえた課題など、「藤沢市の現状に関するもの」が6件、「重点目標と課題・施策の方向性に関するもの」として、固定的性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発や、女性活躍推進を支える雇用と子育て支援の必要性、あるいは、学校現場における人権及び性教育を含めたジェンダー平等学習の重要性や、セクシュアルマイノリティの人々に対する理解や支援のあり方などについて、20件の意見をいただいています。</p>
新型コロナウイルスとジェンダー	山内委員 (日本共産党 藤沢市議会 議員団)	<p>・素案では、新型コロナウイルスの感染拡大が女性を取り巻きさまざまな課題を浮き彫りにしたとの記述がある。家庭の責任が女性に集中している点や、DV等の増加、深刻化は大きな課題である。コロナ対策にジェンダーの視点を取り入れていくべきと考える。</p>	<p>・今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、11月に出された内閣府の有識者研究会による緊急提言においても、特に女性への影響が深刻で、“女性不況”の様相が確認されると言及されています。コロナ禍における、社会及び人々の行動変容が女性に与える影響につきましては、外部組織である「ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会」からもさまざまなご意見をいただいております。本市としても、その重要性を認識しているところです。そのため、素案の「第1章 計画策定の趣旨と背景」において、「新型コロナウイルスとジェンダー」といった柱立てを行うとともに、各重点目標における課題において言及を行い、ジェンダー平等の視点に立った施策を進めていきます。</p>

項目	委員名	意見 ※趣旨を損なわない範囲で一部要約しています。	市見解
プランの進捗管理	山内委員 (日本共産党 藤沢市議会 議員団)	<p>・ジェンダー平等のいくつかの重点目標の中で、その根幹となるのは、労働条件に関わる問題だと思っている。労働条件では、就業率、正規・非正規、あるいは管理的労働への参画などでの男女格差が課題だと考えている。</p> <p>これまでの5年間の進捗管理の数値から見て、総括が重要だと思うが、市の評価を聞きたい。</p>	<p>・「ふじさわ男女共同参画プラン2020」については、10年間の目標期間のうち、平成23年度から平成27年度までを前期、平成28年度から令和2年度までを後期とし、5つの重点目標ごとに設定した成果指標に基づく評価を行っています。その中では、依然として、男女の地位の平等感、固定的性別役割分担意識について反対と思う人の割合、市の政策・方針決定過程への女性の参画、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント被害を受けた男女の割合などにおいて、目標値に達していない現状があります。</p> <p>また、女性を取り巻く労働環境につきましても、雇用形態や職場での地位・立場、あるいは、女性の活躍を支える制度のあり方など、引き続き注視すべき課題があります。そのため、こうした目標値に達していない点や課題については、引き続き、次期プランにも位置づけを行い取組を進めていきます。</p>
女性登用の促進	山内委員 (日本共産党 藤沢市議会 議員団)	<p>・政府の「第5次男女共同参画基本計画」の策定に向けた答申では、2020年までに指導的な女性の割合を30%にするという目標を20年代の可能な限り早期にと、最長10年ほど先送りしている。国連など国際社会は30年までに男女の完全な平等(50%)をめざしており、日本は世界からさらに立ち遅れかねない状況である。市としては、国の方向に沿うということではなく、積極的な数値目標を掲げ、本市の幹部職員への女性登用を進めていくべきと考える。</p>	<p>・本市の幹部職員への女性登用については、「藤沢市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」において、管理的地位にある職員に占める女性割合の目標値を22.5%と定めています。令和2年4月1日現在の指標につきましては、23.5%で、目標値は上回っている状況です。しかしながら、この計画については、現在、見直しを行っており、今後、さらなる女性登用に向けて取り組んでいきたいと考えます。</p>
	山内委員 (日本共産党 藤沢市議会 議員団)	<p>・藤沢市独自の審議会などへの女性登用率の数値について、5年前の42.0%から41.7%と上がっていない状況である。このような状況では、今後の計画も覚束ないのではと危惧する。2025年、2030年の目標数値も具体的に示すべきだと思う。</p>	<p>・平成28年度の目標値として掲げた42%につきましては、その時点では達成がなされたものが、令和2年度の目標値である50%については、依然、42%前後を推移する状況です。建設・農業分野、自治会や防災関連の会議・団体などにおいて、女性委員の登用比率が低いという傾向があります。</p> <p>目標に向けた取組としては、審議会等の委員選出の際において、職務指定がある場合にはその見直し、あるいは、団体推薦にあつては、団体の長に限らず、女性の委員の推薦を積極的に依頼するとともに、女性登用比率が40%未満または60%超の審議会においては、独自に次期改選時において、女性登用比率の目標を設け、目標達成に向けた検討を行っています。</p>

項目	委員名	意見 ※趣旨を損なわない範囲で一部要約しています。	市見解
女性活躍を支える 取組	山内委員 (日本共産党 藤沢市議会 議員団)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性就業率の上昇とそれに見合った保育所など育児施設の現状分析が、この素案ではあまり触れられていないと思われるが、これは根幹となる問題だと考える。どのような位置づけなのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当プランの策定に際しては、関連するいくつかの計画を踏まえて策定を進めていますが、保育所など育児施設の現状分析については、「第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画」における分析や方向性を踏まえて策定しています。</li> </ul>
	山内委員 (日本共産党 藤沢市議会 議員団)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児世代の大きな要望は、保育所などの「育児施設と育児環境の整備」にあると考える。なぜこの文言が重点目標には書かれていないのか。ジェンダー平等を支える最も大きな施策なのではないかと考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所などの育児施設と育児環境の整備については、喫緊の課題である待機児童の解消をはじめとし、女性の社会進出や働き方が多様化していることを受け、当プランにおいても、「重点目標3 ワーク・ライフ・バランスの推進」の中の「課題3 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境の整備」における施策の方向性として、「多様なニーズに対応した子育て支援の充実」を掲げ、施策を推進していきます。</li> </ul>
男性の家事、育児への参加促進	石井委員 (市民クラブ 藤沢)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の育児休業の取得率が非常に低い現実がある。また、パブリックコメントや意識調査の中でも、そういった意見が多くあったと思われる。家庭からジェンダー平等というものをつくり上げていくことも重要であることから、育児休業の取得は最も推進されるべきだと考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性が活躍するためには、男性も共に育児等を共有しながら過ごしていくということが非常に大事なことだと認識しています。本市における男性の育児休業は、極めて取得率が低い状況ですので、積極的な取得を働きかけるとともに、今後の指標設定など検討していきたいと思えます。</li> </ul>